

平成25年度第2四半期（上半期）報告について

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信）の平成25年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績 1
2. 平成25年度上半期の一般勘定資産の運用状況 3
3. 資産運用の実績（一般勘定） 4
4. 中間貸借対照表 7
5. 中間損益計算書 16
6. 中間基金等変動計算書 18
7. 経常利益等の明細（基礎利益） 19
8. 債務者区分による債権の状況 20
9. リスク管理債権の状況 20
10. 貸倒引当金の明細 21
11. ソルベンシー・マージン比率 22
12. 特別勘定の状況 23
13. 保険会社及びその子会社等の状況 24

〔別冊〕平成25年度第2四半期（上半期）報告補足資料

平成25年11月27日
日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成24年度末		平成25年度上半期末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	14,696	1,563,132	16,374	111.4	1,530,633	97.9
個人年金保険	3,214	196,825	3,238	100.8	199,807	101.5
団体保険	—	919,609	—	—	925,242	100.6
団体年金保険	—	109,115	—	—	111,112	101.8

- (注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。
 3. 平成24年4月以降の複数の保険契約を組み合わせる加入している商品を1件とした場合、個人保険・個人年金保険合計の保有契約件数は、平成24年度末が14,506千件、平成25年度上半期末が14,516千件です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成24年度上半期				平成25年度上半期					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	2,307	35,230	36,881	△1,650	2,393	103.7	33,954	96.4	37,721	△3,767
個人年金保険	91	6,356	6,368	△12	108	118.8	7,699	121.1	7,521	178
団体保険	—	1,776	1,776		—	—	2,489	140.2	2,489	
団体年金保険	—	67	67		—	—	10	16.2	10	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
 4. 平成24年4月以降の複数の保険契約を組み合わせる加入している商品を1件とした場合、個人保険・個人年金保険合計の新契約件数は、平成24年度上半期が650千件、平成25年度上半期が677千件です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	平成24年度末	平成25年度上半期末	
			前年度末比
個人保険	23,752	23,859	100.5
個人年金保険	8,409	8,298	98.7
合計	32,162	32,157	100.0
うち医療保障・生前給付保障等	5,923	5,940	100.3

・新契約

(単位:億円、%)

区分	平成24年度上半期	平成25年度上半期	
			前年同期比
個人保険	1,014	1,020	100.5
個人年金保険	232	253	109.1
合計	1,247	1,274	102.1
うち医療保障・生前給付保障等	197	206	104.5

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区分	平成24年度 上半期	平成25年度 上半期	前年同期比
保険料等収入	25,596	23,721	92.7
資産運用収益	6,451	9,166	142.1
保険金等支払金	17,738	18,909	106.6
資産運用費用	4,424	911	20.6
経常利益	1,430	2,841	198.6

(4) 総資産

(単位:億円、%)

区分	平成24年度末	平成25年度 上半期末	前年度末比
総資産	548,828	557,115	101.5

2. 平成 25 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 25 年度上半期の日本経済は、期初は海外経済の底堅さを背景とする輸出の緩やかな持ち直しや、個人消費の持ち直し等を背景に、堅調に推移しました。夏場以降、輸出の改善ペースは鈍化したものの、堅調な公共投資や、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴う住宅投資の増加等に支えられ、成長を維持しました。

- 日経平均株価は、12,397 円で始まった後、日銀による量的・質的金融緩和等の影響で 5 月中旬にかけて大幅に上昇しました。その後、急ピッチな上昇に対する反動や、米国の量的緩和縮小観測を受けたリスク回避の流れから、一時 13,000 円を割る水準まで下落しましたが、9 月末にかけては、企業業績の改善期待や、米国の量的緩和縮小観測の後退等から緩やかに上昇し、9 月末は 14,455 円となりました。
- 10 年国債利回りは、0.56% で始まった後、日銀による追加金融緩和策が実施されたことを受け急低下したものの、米国の量的緩和縮小観測が台頭したこと等から、5 月下旬には一時 1.0% まで上昇しました。その後は、日銀の国債買入による金利押し下げ効果が徐々に浸透するなか低下基調となり、9 月末は 0.68% となりました。
- 円／ドルレートは、日銀による金融緩和等の影響で 5 月下旬にかけて 103 円台まで円安が進行しましたが、その後はリスク回避的な動きが強まり、6 月には 93 円台まで円高が進行しました。7 月以降は、米国の量的緩和縮小観測を巡る思惑や、財政協議の先行きに対する不透明感等から、96 円から 100 円程度のボックス圏での動きとなり、9 月末は 97 円 75 銭となりました。
円／ユーロレートは、円／ドルレートと概ね同様の要因により、5 月下旬にかけて 133 円台まで円安が進行した後、6 月には 124 円台まで円高が進行しました。7 月以降は、ユーロ圏の景況感の改善や経常収支の黒字幅拡大などを背景に円安が進行し、9 月末は 131 円 87 銭となりました。

(2) 運用方針

当社では、資産と負債とを総合的にコントロールする ALM の考え方にに基づき、中長期的な運用の基軸となるポートフォリオを策定し、さらに環境見通しをふまえた運用計画を立てています。

具体的には、長期にわたりご契約者にお約束した利回りを安定的に充足していくために、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付などを中核的な資産と位置付けています。また、中長期的に収益の向上を図り、ご契約者に配当として還元するといった観点から、経営の安定性に配慮しながら許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券などに投資しています。また、社債や証券化商品など超過収益の得られる投資や未公開株式・ヘッジファンドといった資産運用領域についても、収益機会の多様化の観点から引き続き分散投資やリスクに充分留意しながら着実に取り組んでいます。

(3) 運用収支の状況

資産運用関係収益は、国内株式を中心に有価証券売却益が増加したこと等から、8,439 億円と前年同期より増加しました。(平成 24 年度上半期 6,451 億円)

資産運用関係費用は、国内株式を中心に有価証券評価損が減少したこと等から、911 億円と前年同期より減少しました。(平成 24 年度上半期 4,048 億円)

その結果、資産運用関係収支残高は、前年同期比 5,125 億円増加し、7,528 億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	平成24年度末		平成25年度上半期末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	6,498	1.2	4,757	0.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,507	0.3	1,440	0.3
買入金銭債権	7,563	1.4	6,202	1.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	412,012	76.8	423,262	77.7
公社債	208,906	38.9	213,433	39.2
株式	66,748	12.4	71,718	13.2
外国証券	131,987	24.6	131,489	24.1
公社債	98,209	18.3	97,278	17.9
株式等	33,777	6.3	34,210	6.3
その他の証券	4,370	0.8	6,620	1.2
貸付金	85,818	16.0	85,907	15.8
保険約款貸付	8,354	1.6	8,081	1.5
一般貸付	77,463	14.4	77,825	14.3
不動産	16,600	3.1	16,357	3.0
うち投資用不動産	10,269	1.9	10,098	1.9
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	6,527	1.2	7,130	1.3
貸倒引当金	△87	△0.0	△80	△0.0
一般勘定資産計	536,440	100.0	544,978	100.0
うち外貨建資産	109,105	20.3	110,491	20.3

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。
 なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。
 (平成24年度末:1兆2,120億円、平成25年度上半期末:1兆252億円)
 2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:億円)

区分	平成24年度上半期	平成25年度上半期
	金額	金額
現預金・コールローン	△1,263	△1,740
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△1,219	△67
買入金銭債権	△292	△1,360
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	3,354	11,249
公社債	5,999	4,527
株式	△7,745	4,969
外国証券	4,769	△497
公社債	3,130	△931
株式等	1,638	433
その他の証券	331	2,249
貸付金	△1,023	89
保険約款貸付	△325	△272
一般貸付	△697	361
不動産	△282	△242
うち投資用不動産	△248	△171
繰延税金資産	660	—
その他	△684	603
貸倒引当金	49	6
一般勘定資産計	△700	8,538
うち外貨建資産	2,244	1,386

(注) 1. 現金担保付債券貸借取引による受入担保金の増減額は次のとおりです。
 (平成24年度上半期:△737億円、平成25年度上半期:△1,867億円)
 2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用関係収益

(単位:億円)

区分	平成24年度 上半期	平成25年度 上半期
利息及び配当金等収入	6,007	6,401
預貯金利息	1	1
有価証券利息・配当金	4,600	5,047
貸付金利息	881	869
不動産賃貸料	419	397
その他利息配当金	104	85
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	286	2,028
国債等債券売却益	24	140
株式等売却益	160	1,868
外国証券売却益	101	20
その他	—	—
有価証券償還益	1	1
金融派生商品収益	109	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	42	6
その他運用収益	3	1
合 計	6,451	8,439

(4) 資産運用関係費用

(単位:億円)

区分	平成24年度 上半期	平成25年度 上半期
支払利息	11	40
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
有価証券売却損	209	285
国債等債券売却損	0	14
株式等売却損	82	119
外国証券売却損	126	151
その他	—	0
有価証券評価損	3,479	47
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	3,005	37
外国証券評価損	473	9
その他	—	—
有価証券償還損	126	159
金融派生商品費用	—	207
為替差損	14	5
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	119	76
その他運用費用	87	88
合 計	4,048	911

(5) 売買目的有価証券の評価損益

平成24年度末、平成25年度上半期末に該当の評価損益はありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	平成24年度末					平成25年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
責任準備金対応債券	196,034	216,599	20,565	20,659	△94	199,021	215,860	16,839	16,954	△114
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	77	444	367	367	—	77	238	161	161	—
その他有価証券	176,735	213,053	36,317	39,132	△2,814	176,540	218,794	42,253	43,788	△1,535
公社債	19,683	20,670	987	1,005	△18	20,330	21,155	825	854	△29
株式	43,058	64,377	21,319	23,926	△2,607	40,726	69,351	28,625	29,704	△1,079
外国証券	106,674	120,346	13,671	13,815	△144	107,264	119,603	12,339	12,734	△395
公社債	87,545	97,391	9,845	9,966	△121	88,440	96,457	8,016	8,362	△345
株式等	19,128	22,954	3,826	3,849	△22	18,823	23,146	4,322	4,372	△49
その他の証券	3,746	4,086	339	384	△44	5,888	6,351	463	494	△31
買入金銭債権	582	582	△0	—	△0	281	281	△0	—	△0
譲渡性預金	2,990	2,989	△0	0	△0	2,050	2,049	△0	—	△0
合 計	372,846	430,097	57,250	60,159	△2,909	375,638	434,893	59,254	60,904	△1,649
公社債	207,918	228,888	20,969	21,078	△108	212,608	229,815	17,207	17,350	△143
株式	43,058	64,377	21,319	23,926	△2,607	40,726	69,351	28,625	29,704	△1,079
外国証券	107,569	121,652	14,082	14,226	△144	108,162	120,703	12,540	12,935	△395
公社債	88,364	98,253	9,889	10,010	△121	89,261	97,318	8,056	8,401	△345
株式等	19,205	23,398	4,193	4,216	△22	18,901	23,385	4,484	4,533	△49
その他の証券	3,746	4,086	339	384	△44	5,888	6,351	463	494	△31
買入金銭債権	7,563	8,102	538	543	△4	6,203	6,621	417	418	△0
譲渡性預金	2,990	2,989	△0	0	△0	2,050	2,049	△0	—	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	平成24年度末	平成25年度上半期末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	2,859	2,914
その他有価証券	10,433	10,513
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,992	1,988
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	6,824	6,824
非上場外国債券	—	—
その他	1,616	1,699
合 計	13,292	13,427

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。

(平成24年度末:△1億円、平成25年度上半期末:67億円)

(7) 金銭の信託の時価情報

・運用目的の金銭の信託

平成24年度末、平成25年度上半期末に該当の残高はありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成24年度末、平成25年度上半期末に該当の残高はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度末要約貸借対照表	平成25年度中間会計期間末
		(平成25年3月31日現在)	(平成25年9月30日現在)
		金額	金額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		502,956	381,762
コ ー ル ロ ー ン		203,900	164,100
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		150,709	144,007
買 入 金 銭 債 権		756,320	620,295
有 価 証 券		42,274,197	43,425,501
(うち国債)		(16,543,499)	(17,011,717)
(うち地方債)		(1,586,508)	(1,546,675)
(うち社債)		(3,092,231)	(3,122,568)
(うち株式)		(6,917,409)	(7,389,628)
(うち外国証券)		(13,556,511)	(13,542,074)
貸 付 金		8,581,801	8,590,711
保 険 約 款 貸 付 金		835,460	808,183
一 般 貸 付 金		7,746,341	7,782,527
有 形 固 定 資 産		1,676,301	1,650,531
無 形 固 定 資 産		184,990	179,451
再 保 険 資 産		222	64
そ の 他 資 産		530,894	536,981
支 払 承 引 諾 見 返 金		29,233	26,175
貸 倒 引 当 金		△8,704	△8,018
資 産 の 部 合 計		54,882,824	55,711,562
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		47,470,205	48,192,965
支 払 準 備 金		203,848	188,748
責 任 準 備 金		46,161,263	46,845,957
社 員 配 当 準 備 金		1,105,093	1,158,260
再 保 険		271	181
社 債		157,040	157,040
そ の 他 負 債		2,147,917	1,707,959
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		1,212,021	1,025,226
未 払 法 人 税 等		45,091	88,275
リ ー ス 債 務		4,262	3,765
資 産 除 去 債 務		2,035	2,019
そ の 他 負 債		884,505	588,672
役 員 賞 給 与 引 当 金		52	16
退 職 給 付 引 当 金		433,184	393,187
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		4,374	4,239
ボ イ ン ト 引 当 金		9,564	12,121
価 格 変 動 準 備 金		427,529	586,105
繰 延 税 金 負 債		123,652	224,409
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		129,132	129,404
支 払 承 諾		29,233	26,175
負 債 の 部 合 計		50,932,158	51,433,805
(純 資 産 の 部)			
基 金 償 却 積 立 金		300,000	250,000
基 金 再 評 価 積 立 金		950,000	1,000,000
剰 余 金		651	651
損 失 填 補 準 備 金		350,577	248,926
そ の 他 剰 余 金		12,571	13,270
危 険 準 備 積 立 金		338,006	235,656
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 資 金		71,917	71,917
圧 縮 積 立 金		236	548
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		34,666	42,693
別 段 積 立 金		—	33
中 間 未 処 分 剰 余 金		170	170
基 金 等 合 計		231,016	120,294
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,601,228	1,499,577
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		2,508,046	2,945,608
土 地 再 評 価 差 額 金		△74,128	△84,012
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△84,481	△83,417
純 資 産 の 部 合 計		2,349,436	2,778,179
純 資 産 の 部 合 計		3,950,665	4,277,757
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		54,882,824	55,711,562

(注) * 平成24年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

注記事項

(平成 25 年度中間会計期間末 中間貸借対照表)

1. (1) 有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。
 - ① 売買目的有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - ④ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価
 - ⑤ その他有価証券
 - イ 時価のあるもののうち、株式(外国株式を含む)については、9 月末日以前 1 カ月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価
- (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。
4. ① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
 - (i) 建物
定額法により行っております。
 - (ii) 上記以外
定率法により行っております。
 - ロ リース資産
 - (i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。
 - (ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間に基づく定額法により行っております。

なお、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主に定率法を採用していましたが、当中間期より、建物等については、定額法による方法に変更しております。

この変更は、従来の投資は取得・新築が多くを占めており、その使用方法等に対応した減価償却方法として定率法を採用してきたものの、近年、投資に占める取得・新築の割合は低下し、代わって不動産の陳腐化を抑制するリニューアル・改修の割合が相対的に高くなっていること、また、今般不動産のより計画的なリニューアルを推進するために全体リニューアル計画及びリニューアル工事仕様等の基準を整備したことから、今後は建物等のより長期安定的な使用が見込まれ、使用可能期間にわたり減価償却費を均等配分することが今後の有形固定資産の利用状況に即したものであると判断したことによるものであり、このための固定資産システム開発が当中間期に完了したことを契機に行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前中間純剰余が1,418百万円増加しております。

また、上記の全体リニューアル計画の整備にあたり、建物等の利用年数及び残存価額の調査を実施したため、減価償却方法の変更に合わせて、それらについてもより実態に即した見直しを行い、当中間期より一部の耐用年数及び残存価額を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前中間純剰余が3,633百万円増加しております。

②無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。

なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される外貨建その他有価証券については、9月末日の為替相場又は9月末日以前1カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。

6.(1) 貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

①破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記(3)の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

③上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

(2) すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(3) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は749百万円(担保・保証付債権に係る額294百万円)であります。

7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号)を平成 25 年度末より適用予定ですが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法については、平成 25 年 4 月 1 日以後開始する会計年度の期首から適用できることになったため、当中間期より、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。
- これに伴い、当中間期の期首の当期末処分剰余金が 24,705 百万円増加しております。また、当中間期の経常利益及び税引前中間純剰余は 779 百万円増加しております。
9. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
10. ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
11. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算定した額を計上しております。
12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号)に基づき行っております。なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
13. ヘッジ会計は、次の方法により行っております。
- ①ヘッジ会計の手法については、主に、外貨建債券等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び繰延ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債権・債務の一部について為替予約及び通貨スワップの振当処理を適用しております。
- ②ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
15. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
16. 当中間期に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

17.(1) 主な金融商品の貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	204,999	204,999	-
その他有価証券	204,999	204,999	-
買入金銭債権	620,295	662,101	41,805
責任準備金対応債券	592,135	633,941	41,805
その他有価証券	28,159	28,159	-
有価証券	42,063,267	43,721,572	1,658,305
売買目的有価証券	1,099,292	1,099,292	-
責任準備金対応債券	19,309,983	20,952,123	1,642,140
子会社株式及び関連会社株式	7,711	23,876	16,165
その他有価証券	21,646,280	21,646,280	-
貸付金(*3)	8,584,208	8,838,583	254,375
保険約款貸付	808,011	808,011	-
一般貸付	7,776,197	8,030,572	254,375
金融派生商品(*4)	(151,855)	(151,855)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,032)	(2,032)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(149,822)	(149,822)	-
社債(*3, *5)	(157,040)	(163,198)	(6,158)
債券貸借取引受入担保金(*5)	(1,025,226)	(1,025,226)	-

(*1)貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(*2)当中間期に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。

(*3)金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、貸付金及び社債に含めて記載しております。

(*4)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*5)社債及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

(2) 主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。

①有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

イ 市場価格のあるもの

9月末日の市場価格によっております。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、9月末日以前1カ月の市場価格の平均によっております。

ロ 市場価格のないもの

主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

②貸付金

イ 保険約款貸付

貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。

ロ 一般貸付

変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

③金融派生商品

- イ 先物取引の市場取引の時価については、9月末日の清算値又は終値によっております。
- ロ 株式オプション取引の時価については、取引相手の金融機関から入手した価格によっております。
- ハ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、取引相手の金融機関等より入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した価格によっております。
- ニ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格によっております。

④社債

9月末日の市場価格によっております。

⑤債券貸借取引受入担保金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。

これらの保有目的ごとの当中間期末における貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式 291,465 百万円、其他有価証券 1,070,767 百万円であります。

- (4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

①売買目的有価証券

特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当中間期の損益に含まれた評価差額は 109,822 百万円であります。

②満期保有目的の債券

当中間期末残高はありません。

③責任準備金対応債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表 価額を超えるもの	買入金銭債権	585,412	627,305	41,893
	公社債	18,805,505	20,455,086	1,649,581
	外国証券	81,563	85,521	3,957
	小計	19,472,481	21,167,913	1,695,431
時価が貸借対照表 価額を超えないもの	買入金銭債権	6,722	6,635	△87
	公社債	422,303	410,906	△11,397
	外国証券	610	608	△1
	小計	429,636	418,150	△11,486
合計		19,902,118	21,586,064	1,683,945

④その他有価証券

種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が 取得原価又は償却 原価を超えるもの	公社債	1,932,656	2,018,134	85,477
	株式	3,328,939	6,299,426	2,970,487
	外国証券	8,778,339	10,051,815	1,273,476
	その他の証券	544,447	593,888	49,441
	小計	14,584,383	18,963,266	4,378,882
貸借対照表価額が 取得原価又は償却 原価を超えないもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	205,000	204,999	△0
	買入金銭債権	28,166	28,159	△6
	公社債	100,359	97,453	△2,906
	株式	743,662	635,716	△107,945
	外国証券	1,948,066	1,908,539	△39,527
	その他の証券	44,423	41,304	△3,118
	小計	3,069,678	2,916,172	△153,505
合計	17,654,061	21,879,438	4,225,377	

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの1,070,767百万円は含めておりません。

当中間期において、時価のあるものにつき3,697百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものにつき、原則として9月末日以前1カ月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ9月末日以前1カ月間の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、9月末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

株式の時価が著しく下落したと判断する基準は以下のとおりであります。

- イ 9月末日以前1カ月の市場価格等の平均が取得原価の50%以下の銘柄
- ロ 9月末日以前1カ月の市場価格等の平均が取得原価の50%超70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業況等が一定の要件に該当する銘柄

18. 当中間期末における貸借等不動産の貸借対照表価額及び時価については、前期末に比して著しい変動はありません。

19.(1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は42,845百万円であります。その内訳は、次のとおりです。

①破綻先債権額は2,521百万円、延滞債権額は34,722百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。

②3カ月以上延滞債権額は23百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③貸付条件緩和債権額は5,578百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は334百万円、延滞債権額は414百万円それぞれ減少しております。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は1,131,708百万円であります。

21. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は1,213,724百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

22. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当期首現在高	1,105,093百万円
ロ	前期剰余金よりの繰入額	167,172百万円
ハ	当中間期社員配当金支払額	126,513百万円
ニ	利息による増加額	12,508百万円
ホ	当中間期末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,158,260百万円

23. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債であります。

24. 担保に供されている資産の額は、有価証券2,088,542百万円、土地252百万円、建物57百万円であります。また、担保に係る債務の額は1,025,313百万円であります。

なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券1,340,349百万円及び受入担保金1,025,295百万円をそれぞれ含んでおります。

25. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。

26. 子会社等の株式及び出資金の総額は299,177百万円であります。

27. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は3,261,135百万円であります。

28. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は310,534百万円であります。

29. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は233,938百万円であります。

30. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社に対応する見積額は85,750百万円であります。

なお、同機構に拠出した金額は事業費として処理しております。

31. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 1 号に定める公示価格及び第 2 条第 4 号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。

32. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の額は 178 百万円であります。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度中間会計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	平成25年度中間会計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
		金額	金額
経 常 収 益		3,291,821	3,380,433
保 険 料 等 収 入		2,559,677	2,372,165
(うち保 険 料)		(2,559,424)	(2,371,854)
資 産 運 用 収 益		645,139	916,685
(うち利息及び配当金等収入)		(600,755)	(640,169)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 益)		(0)	(1)
(うち有 価 証 券 売 却 益)		(28,659)	(202,850)
(うち金 融 派 生 商 品 収 益)		(10,968)	(-)
(うち特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		(-)	(72,693)
そ の 他 経 常 収 益		87,005	91,582
経 常 費 用		3,148,768	3,096,294
保 険 金 等 支 払 金		1,773,869	1,890,981
(うち保 険 金)		(543,106)	(513,216)
(うち年 金)		(323,732)	(433,154)
(うち給 付 金)		(401,345)	(391,887)
(うち解 約 返 戻 金)		(416,406)	(417,692)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(88,887)	(134,637)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		483,049	697,202
責 任 準 備 金 繰 入 額		469,958	684,693
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		13,091	12,508
資 産 運 用 費 用		442,442	91,124
(うち支 払 利 息)		(1,132)	(4,021)
(うち有 価 証 券 売 却 損)		(20,976)	(28,508)
(うち有 価 証 券 評 価 損)		(347,926)	(4,752)
(うち金 融 派 生 商 品 費 用)		(-)	(20,755)
(うち特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		(37,628)	(-)
事 業 費		280,209	278,953
そ の 他 経 常 費 用		169,197	138,031
経 常 利 益		143,053	284,139
特 別 利 益		3,942	2,438
固 定 資 産 等 処 分 益		3,554	2,438
そ の 他 特 別 利 益		388	-
特 別 損 失		36,874	164,476
固 定 資 産 等 処 分 損		9,865	3,530
減 損 損 失		8,669	1,182
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		17,148	158,576
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		1,188	1,188
災 害 損 失		4	-
税 引 前 中 間 純 剰 余		110,121	122,101
法 人 税 及 び 住 民 税		△160	96,810
法 人 税 等 調 整 額		18,198	△70,193
法 人 税 等 合 計		18,038	26,616
中 間 純 剰 余		92,082	95,484

注記事項

(平成 25 年度中間会計期間 中間損益計算書)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 14,030 百万円、株式等 186,811 百万円、外国証券 2,008 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,416 百万円、株式等 11,921 百万円、外国証券 15,162 百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 3,775 百万円、外国証券 976 百万円であります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 1 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	137 百万円
有価証券利息・配当金	504,791 百万円
貸付金利息	86,988 百万円
不動産賃貸料	39,709 百万円
その他利息配当金	8,542 百万円
計	640,169 百万円

6. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	783	269	1,052
遊休不動産等	91	38	129
合計	875	307	1,182

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

6. 中間基金等変動計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成24年度 中間会計期間	平成25年度 中間会計期間	期 別 科 目	平成24年度 中間会計期間	平成25年度 中間会計期間
	平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで		平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
	金額	金額		金額	金額
基金等			剰余金合計		
基金			当期首残高	342,281	350,577
当期首残高	300,000	300,000	会計方針の変更による累積的影響額	—	24,705
当中間期変動額			遡及処理後当期首残高	342,281	375,282
基金の募集	50,000	—	当中間期変動額		
基金の償却	△50,000	△50,000	社員配当準備金の積立	△167,313	△167,172
当中間期変動額合計	—	△50,000	基金償却積立金の積立	△50,000	△50,000
当中間期末残高	300,000	250,000	基金利息の支払	△3,930	△3,585
基金償却積立金			中間純剰余	92,082	95,484
当期首残高	900,000	950,000	土地再評価差額金の取崩	3,898	△1,084
当中間期変動額			当中間期変動額合計	△125,262	△126,356
基金償却積立金の積立	50,000	50,000	当中間期末残高	217,018	248,926
当中間期変動額合計	50,000	50,000	基金等合計		
当中間期末残高	950,000	1,000,000	当期首残高	1,542,932	1,601,228
再評価積立金			会計方針の変更による累積的影響額	—	24,705
当期首残高	651	651	遡及処理後当期首残高	1,542,932	1,625,934
当中間期変動額			当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—	基金の募集	50,000	—
当中間期末残高	651	651	社員配当準備金の積立	△167,313	△167,172
剰余金			基金利息の支払	△3,930	△3,585
損失填補準備金			中間純剰余	92,082	95,484
当期首残高	11,889	12,571	基金の償却	△50,000	△50,000
当中間期変動額			土地再評価差額金の取崩	3,898	△1,084
損失填補準備金の積立	682	699	当中間期変動額合計	△75,262	△126,356
当中間期変動額合計	682	699	当中間期末残高	1,467,669	1,499,577
当中間期末残高	12,571	13,270	評価・換算差額等		
その他剰余金			その他有価証券評価差額金		
危険準備積立金			当期首残高	1,021,724	2,508,046
当期首残高	71,917	71,917	当中間期変動額		
当中間期変動額			基金等以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△182,860	437,561
当中間期変動額合計	—	—	当中間期変動額合計	△182,860	437,561
当中間期末残高	71,917	71,917	当中間期末残高	838,864	2,945,608
社会厚生福祉事業助成資金			繰延ヘッジ損益		
当期首残高	213	236	当期首残高	△6,969	△74,128
当中間期変動額			当中間期変動額		
社会厚生福祉事業助成資金の積立	1,500	1,500	基金等以外の項目の当中間期変動額 (純額)	11,478	△9,883
社会厚生福祉事業助成資金の取崩	△1,188	△1,188	当中間期変動額合計	11,478	△9,883
当中間期変動額合計	312	312	当中間期末残高	4,509	△84,012
当中間期末残高	525	548	土地再評価差額金		
圧縮積立金			当期首残高	△67,515	△84,481
当期首残高	31,746	34,666	当中間期変動額		
当中間期変動額			基金等以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3,898	1,064
圧縮積立金の積立	3,604	9,868	当中間期変動額合計	△3,898	1,064
圧縮積立金の取崩	△685	△1,841	当中間期末残高	△71,414	△83,417
当中間期変動額合計	2,919	8,027	評価・換算差額等合計		
当中間期末残高	34,666	42,693	当期首残高	947,239	2,349,436
圧縮特別勘定積立金			当中間期変動額		
当期首残高	—	—	基金等以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△175,280	428,742
当中間期変動額			当中間期変動額合計	△175,280	428,742
圧縮特別勘定積立金の積立	—	33	当中間期末残高	771,959	2,778,179
当中間期変動額合計	—	33	純資産合計		
当中間期末残高	—	33	当期首残高	2,490,171	3,950,665
別段積立金			会計方針の変更による累積的影響額	—	24,705
当期首残高	170	170	遡及処理後当期首残高	2,490,171	3,975,371
当中間期変動額			当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—	基金の募集	50,000	—
当中間期末残高	170	170	社員配当準備金の積立	△167,313	△167,172
中間未処分剰余金			基金利息の支払	△3,930	△3,585
当期首残高	226,344	231,016	中間純剰余	92,082	95,484
会計方針の変更による累積的影響額	—	24,705	基金の償却	△50,000	△50,000
遡及処理後当期首残高	226,344	255,722	土地再評価差額金の取崩	3,898	△1,084
当中間期変動額			基金等以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△175,280	428,742
社員配当準備金の積立	△167,313	△167,172	当中間期変動額合計	△250,543	302,385
損失填補準備金の積立	△682	△699	当中間期末残高	2,239,628	4,277,757
基金償却積立金の積立	△50,000	△50,000			
基金利息の支払	△3,930	△3,585			
中間純剰余	92,082	95,484			
社会厚生福祉事業助成資金の積立	△1,500	△1,500			
社会厚生福祉事業助成資金の取崩	1,188	1,188			
圧縮積立金の積立	△3,604	△9,868			
圧縮積立金の取崩	685	1,841			
圧縮特別勘定積立金の積立	—	△33			
土地再評価差額金の取崩	3,898	△1,084			
当中間期変動額合計	△129,175	△135,428			
当中間期末残高	97,168	120,294			

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度上半期	平成25年度上半期
基礎利益 A	273,750	292,976
キャピタル収益	39,628	202,852
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	0	1
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	28,659	202,850
金融派生商品収益	10,968	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	370,327	54,596
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	20,976	28,508
有価証券評価損	347,926	4,752
金融派生商品費用	—	20,755
為替差損	1,425	579
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△330,699	148,256
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△56,949	441,232
臨時収益	200,004	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	199,813	—
個別貸倒引当金戻入額	191	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1	157,093
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	157,093
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	1	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	200,003	△157,093
経常利益 A + B + C	143,053	284,139

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度末	平成25年度上半期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,998	13,632
危険債権	24,456	23,614
要管理債権	5,599	5,601
小計	42,054	42,848
(対合計比)	(0.36)	(0.36)
正常債権	11,737,901	11,876,234
合計	11,779,955	11,919,082

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

○債務者区分による債権に対する補足説明

- ・本表の分類・算出方法は保険業法施行規則に準じており、対象は貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債、となっています。
- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は平成24年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権831百万円、平成25年度上半期末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権749百万円です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度末	平成25年度上半期末
破綻先債権額	2,658	2,521
延滞債権額	33,794	34,722
3か月以上延滞債権額	—	23
貸付条件緩和債権額	5,599	5,578
合計	42,052	42,845
(貸付残高に対する比率)	(0.49)	(0.50)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は平成24年度末が破綻先債権額449百万円、延滞債権額382百万円、平成25年度上半期末が破綻先債権額334百万円、延滞債権額414百万円です。
2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. 貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

区分	平成24年度	平成25年度上半期	比較
(1)貸倒引当金残高の内訳			
(イ)一般貸倒引当金	5,478	4,793	△685
(ロ)個別貸倒引当金	3,226	3,225	△1
(ハ)特定海外債権引当勘定	—	—	—
(2)個別貸倒引当金			
(イ)繰入額	4,058	3,974	△83
(ロ)取崩額	4,643	3,974	△668
[償却に伴う取崩額を除く]			
(ハ)純繰入額	△584	0	584
(3)特定海外債権引当勘定			
(イ)対象国数	—	—	—
(ロ)債権額	—	—	—
(ハ)繰入額	—	—	—
(ニ)取崩額	—	—	—
(4)貸付金償却	1	—	△1

(参考)

○貸付金の分類額の状況

(単位:億円、%)

区分	平成24年度末		平成25年度上半期末	
		占率		占率
貸付金残高 (IV分類直接減額後)	85,818	100.0	85,907	100.0
非分類	84,398	98.3	84,774	98.7
II分類	1,398	1.6	1,105	1.3
III分類	21	0.0	27	0.0
IV分類	—	—	—	—

(注) 1. III分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成24年度末は19億円、平成25年度上半期末は19億円計上しています。
 2. 貸付金より直接減額したIV分類債権額は、平成24年度末が8億円、平成25年度上半期末が7億円です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,027,181	8,836,462
基金・諸準備金等	2,965,956	3,350,046
基金等	1,430,471	1,499,577
価格変動準備金	427,529	586,105
危険準備金	780,154	937,247
一般貸倒引当金	5,478	4,793
その他	322,322	322,322
その他有価証券の評価差額×90%	3,278,358	3,820,337
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△8,685	△5,327
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,602,347	1,574,723
負債性資本調達手段等	157,040	157,040
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△539	△1,225
その他	32,704	△59,131
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	2,305,244	2,409,652
保険リスク相当額 R_1	135,383	133,383
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	73,978	74,454
予定利率リスク相当額 R_2	394,708	392,487
資産運用リスク相当額 R_3	1,844,303	1,950,650
最低保証リスク相当額 R_7	7,382	6,195
経営管理リスク相当額 R_4	49,115	51,143
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	696.4%	733.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

1.2. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成24年度末	平成25年度 上半期末
	金額	金額
個人変額保険	109,933	115,124
個人変額年金保険	132,512	115,221
団体年金保険	996,372	983,378
特別勘定計	1,238,818	1,213,724

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度上半期末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	1,950	9,734	1,887	9,269
変額保険（終身型）	36,096	549,291	35,783	540,436
合 計	38,046	559,026	37,670	549,706

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度上半期末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	19,995	132,502	16,874	115,220

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成24年度 上半期	平成25年度 上半期
経常収益	33,464	34,346
経常利益	1,546	2,895
中間純剰余	980	975
中間包括利益	△714	5,528

項目	平成24年度末	平成25年度 上半期末
総資産	551,656	560,024
ソルベンシー・マージン比率	717.1%	754.4%

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	10社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	5社
期中における重要な関係会社の異動について	増加 1社 (Bangkok Life Assurance Public Company Limited)

(3) 中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 10 社

連結される子会社及び子法人等は、株式会社ニッセイコンピュータ、ニッセイアセットマネジメント株式会社、ニッセイ情報テクノロジー株式会社、ニッセイ・キャピタル株式会社、ニッセイ・リース株式会社、ニッセイ信用保証株式会社、Nippon Life Insurance Company of America、NLI Properties West, Inc.、NLI Commercial Mortgage Fund, LLC、NLI Commercial Mortgage Fund II, LLC であります。

主要な非連結の子会社及び子法人等は、ニッセイ・カードサービス株式会社、ニッセイ商事株式会社及びニッセイ・ビジネス・サービス株式会社であります。

非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の点からみていずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0 社

持分法適用の関連法人等数 5 社

会社名 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、企業年金ビジネスサービス株式会社、長生人壽保險有限公司、Reliance Life Insurance Company Limited、Bangkok Life Assurance Public Company Limited

持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(ニッセイ・カードサービス株式会社、ニッセイ商事株式会社他)及び関連法人等(Reliance Capital Asset Management Limited 他)については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結期間の末日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成24年度末 要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	551,338	431,548
コ ー ル 一 切 金	203,900	164,100
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	150,709	144,007
買 入 金 銭 債 権	756,320	620,295
有 価 証 券	42,317,119	43,469,487
貸 付 金	8,519,927	8,540,650
有 形 固 定 資 産	1,685,475	1,661,273
無 形 固 定 資 産	182,541	177,145
再 保 険 貸 付	377	263
そ の 他 資 産	779,670	773,027
繰 延 税 金 資 産	5,495	5,008
支 払 承 諾 見 込 金	24,452	26,360
貸 倒 引 当 金	△11,718	△10,726
資 産 の 部 合 計	55,165,611	56,002,441
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	47,475,286	48,198,745
支 払 備 金	207,375	193,050
責 任 準 備 金	46,162,817	46,847,435
社 員 配 当 準 備 金	1,105,093	1,158,260
再 保 険 借 付	308	219
社 会 債 債 権	157,040	157,040
そ の 他 負 債	2,376,234	1,902,458
役 員 賞 与 引 当 金	52	16
退 職 給 付 引 当 金	435,879	396,092
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,472	4,329
ポ イ ン ト 引 当 金	9,564	12,121
価 格 変 動 準 備 金	427,529	586,105
繰 延 税 金 負 債	124,185	227,722
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	129,132	129,404
支 払 承 諾	24,452	26,360
負 債 の 部 合 計	51,164,139	51,640,616
(純 資 産 の 部)		
基 金	300,000	250,000
基 金 償 却 積 立 金	950,000	1,000,000
再 評 価 積 立 金	651	651
連 結 剰 余 金	424,922	325,550
基 金 等 合 計	1,675,573	1,576,201
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,509,186	2,950,708
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△74,128	△84,012
土 地 再 評 価 差 額 金	△84,481	△83,417
為 替 換 算 調 整 勘 定	△37,957	△11,516
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	2,312,619	2,771,762
少 数 株 主 持 分	13,278	13,860
純 資 産 の 部 合 計	4,001,471	4,361,825
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	55,165,611	56,002,441

注記事項

(平成 25 年度中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表)

1. (1) 親会社の有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。
 - ① 売買目的有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - ④ 非連結又は持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価
 - ⑤ その他有価証券
 - イ 時価のあるもののうち、株式(外国株式を含む)については、9 月末日以前 1 カ月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価
- (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。
4. ① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。
 - イ 親会社の有形固定資産(リース資産を除く)
 - (i) 建物
定額法により行っております。
 - (ii) 上記以外
定率法により行っております。
 - ロ 親会社のリース資産
 - (i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。
 - (ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間に基づく定額法により行っております。
 - ハ 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産
主に定額法により行っております。

なお、従来、親会社の有形固定資産の減価償却方法について、主に定率法を採用していましたが、当中間連結期より、建物等については、定額法による方法に変更しております。

この変更は、従来の投資は取得・新築が多くを占めており、その使用方法等に対応した減価償却方法として定率法を採用してきたものの、近年、投資に占める取得・新築の割合は低下し、代わって不動産の陳腐化を抑制するリニューアル・改修の割合が相対的に高くなっていること、また、今般不動産のより計画的なリニューアルを推進するために全体リニューアル計画及びリニューアル工事仕様等の基準を整備したことから、今後は建物等のより長期安定的な使用が見込まれ、使用可能期間にわたり減価償却費を均等配分することが今後の有形固定資産の利用状況に即したものであると判断したことによるものであり、このための固定資産システム開発が当中間連結期に完了したことを契機に行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前中間純剰余が 1,418 百万円増加しております。

また、上記の全体リニューアル計画の整備にあたり、建物等の利用年数及び残存価額の調査を実施したため、減価償却方法の変更に合わせて、それらについてもより実態に即した見直しを行い、当中間連結期より一部の耐用年数及び残存価額を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前中間純剰余が 3,633 百万円増加しております。

②無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。

なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される親会社の外貨建その他有価証券については、9 月末日の為替相場又は 9 月末日以前 1 カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。

6.(1) 親会社の貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

①破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記(4)の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

③上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

(2) 親会社のすべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(3) 連結される子会社及び子法人等については、主として資産査定基準及び償却・引当基準等に則り、必要と認められた額を引当てております。

(4) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は 1,504 百万円(担保・保証付債権に係る額 694 百万円)であります。

7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

8. 親会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結期末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号)を平成 25 年度の連結会計年度末より適用予定ですが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法については、平成 25 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったため、当中間連結期より、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。
- これに伴い、当中間連結期の期首の連結剰余金が 24,705 百万円増加しております。また、当中間連結期の経常利益及び税金等調整前中間純剰余は 779 百万円増加しております。
9. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
10. ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
11. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算定した額を計上しております。
12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号)に基づき行っております。
- なお、借手のリース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- また、貸手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
13. 親会社のヘッジ会計は、次の方法により行っております。
- ①ヘッジ会計の手法については、主に、外貨建債券等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び繰延ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債権・債務の一部について為替予約及び通貨スワップの振当処理を適用しております。
- ②ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
14. 親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結期に費用処理しております。
15. 親会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
16. 当中間連結期に係る親会社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

17.(1) 主な金融商品の貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	204,999	204,999	-
その他有価証券	204,999	204,999	-
買入金銭債権	620,295	662,101	41,805
責任準備金対応債券	592,135	633,941	41,805
その他有価証券	28,159	28,159	-
有価証券	42,234,974	43,884,737	1,649,763
売買目的有価証券	1,178,293	1,178,293	-
満期保有目的の債券	43,457	43,721	264
責任準備金対応債券	19,309,983	20,952,123	1,642,140
子会社株式及び関連会社株式	16,517	23,876	7,358
その他有価証券	21,686,722	21,686,722	-
貸付金(*3)	8,532,536	8,786,135	253,598
保険約款貸付	808,011	808,011	-
一般貸付	7,724,525	7,978,124	253,598
金融派生商品(*4)	(151,855)	(151,855)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,032)	(2,032)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(149,822)	(149,822)	-
社債(*3,*5)	(157,040)	(163,198)	(6,158)
債券貸借取引受入担保金(*5)	(1,025,226)	(1,025,226)	-

(*1)貸倒引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しております。

(*2)当中間連結期に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。

(*3)金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、貸付金及び社債に含めて記載しております。

(*4)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*5)社債及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

(2) 親会社の主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。

①有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

イ 市場価格のあるもの

9月末日の市場価格によっております。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、9月末日以前1カ月の市場価格の平均によっております。

ロ 市場価格のないもの

主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

②貸付金

イ 保険約款貸付

貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。

ロ 一般貸付

変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒引高を控除した額を時価としております。

③金融派生商品

- イ 先物取引の市場取引の時価については、9月末日の清算値又は終値によっております。
- ロ 株式オプション取引の時価については、取引相手の金融機関から入手した価格によっております。
- ハ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、取引相手の金融機関等より入手したTTM、割引レート等を基準として、親会社で算定した価格によっております。
- ニ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格によっております。

④社債

9月末日の市場価格によっております。

⑤債券貸借取引受入担保金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。

これらの保有目的ごとの当中間連結期末における貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式 163,472 百万円、その他有価証券 1,071,040 百万円であります。

- (4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

①売買目的有価証券

特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当中間連結期の損益に含まれた評価差額は 109,822 百万円であります。

②満期保有目的の債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	公社債	26,203	26,304	101
	外国証券	10,407	10,619	212
	小計	36,610	36,924	314
時価が貸借対照表価額を超えないもの	公社債	2,998	2,991	△6
	外国証券	3,848	3,805	△43
	小計	6,846	6,796	△49
合計		43,457	43,721	264

③責任準備金対応債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	585,412	627,305	41,893
	公社債	18,805,505	20,455,086	1,649,581
	外国証券	81,563	85,521	3,957
	小計	19,472,481	21,167,913	1,695,431
時価が貸借対照表価額を超えないもの	買入金銭債権	6,722	6,635	△87
	公社債	422,303	410,906	△11,397
	外国証券	610	608	△1
	小計	429,636	418,150	△11,486
合計		19,902,118	21,586,064	1,683,945

④その他有価証券

種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が 取得原価又は償却 原価を超えるもの	公社債	1,936,178	2,021,660	85,482
	株式	3,329,104	6,299,699	2,970,595
	外国証券	8,789,183	10,063,365	1,274,181
	その他の証券	548,293	599,332	51,039
	小計	14,602,759	18,984,057	4,381,297
貸借対照表価額が 取得原価又は償却 原価を超えないもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	205,000	204,999	△0
	買入金銭債権	28,166	28,159	△6
	公社債	100,359	97,453	△2,906
	株式	743,672	635,725	△107,947
	外国証券	1,966,402	1,926,486	△39,915
	その他の証券	46,168	42,999	△3,168
	小計	3,089,769	2,935,823	△153,945
合計		17,692,529	21,919,881	4,227,352

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの1,071,040百万円は含めておりません。

当中間連結期において、時価のあるものにつき3,697百万円減損処理を行っております。

なお、親会社の時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したのにつき、原則として9月末日以前1カ月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ9月末日以前1カ月間の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、9月末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

株式の時価が著しく下落したと判断する基準は以下のとおりであります。

イ 9月末日以前1カ月の市場価格等の平均が取得原価の50%以下の銘柄

ロ 9月末日以前1カ月の市場価格等の平均が取得原価の50%超70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業況等が一定の要件に該当する銘柄

18. 当中間連結期末における貸貸等不動産の貸借対照表価額及び時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動はありません。

19.(1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は43,539百万円であります。その内訳は、次のとおりです。

①破綻先債権額は2,539百万円、延滞債権額は35,397百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。

②3カ月以上延滞債権額は23百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③貸付条件緩和債権額は5,578百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は412百万円、延滞債権額は1,091百万円それぞれ減少しております。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は1,156,242百万円であります。

21. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は1,213,724百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

22. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当連結会計年度期首現在高	1,105,093百万円
ロ	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	167,172百万円
ハ	当中間連結期社員配当金支払額	126,513百万円
ニ	利息による増加額	12,508百万円
ホ	当中間連結期末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,158,260百万円

23. 親会社の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債であります。

24. 担保に供されている資産の額は、有価証券2,088,542百万円、リース契約等に係る債権19,445百万円、土地252百万円、建物57百万円であります。また、担保に係る債務の額は1,040,289百万円であります。

なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券1,340,349百万円及び受入担保金1,025,295百万円をそれぞれ含んでおります。

25. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。

26. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式及び出資金の総額は179,990百万円であります。

27. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は3,261,135百万円であります。

28. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は310,534百万円であります。

29. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は147,681百万円であります。

30. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、親会社に対応する見積額は85,750百万円であります。

なお、同機構に拠出した金額は事業費として処理しております。

31. 土地の再評価に関する法律に基づき、親会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 1 号に定める公示価格及び第 2 条第 4 号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。

(5) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		3,346,492	3,434,621
保 険 料 等 収 入		2,570,905	2,388,331
資 産 運 用 収 益		655,956	918,009
(うち利息及び配当金等収入)	(603,815)	(640,893)
(うち金銭の信託運用益)	(0)	(1)
(うち有価証券売却益)	(28,765)	(202,938)
(うち金融派生商品収益)	(10,068)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(72,693)
そ の 他 経 常 収 益		119,629	128,280
経 常 費 用		3,191,820	3,145,030
保 険 金 等 支 払 金		1,781,575	1,904,069
(うち保 険 金)	(543,186)	(513,298)
(うち年 金)	(323,732)	(433,154)
(うち給 付 金)	(408,894)	(404,801)
(うち解 約 返 戻 金)	(416,406)	(417,692)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(88,887)	(134,637)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		483,803	697,467
責 任 準 備 金 繰 入 額		470,712	684,958
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		13,091	12,508
資 産 運 用 費 用		444,185	92,529
(うち支 払 利 息)	(1,347)	(4,202)
(うち有価証券売却損)	(21,121)	(28,578)
(うち有価証券評価損)	(348,000)	(4,752)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(22,051)
(うち特別勘定資産運用損)	(37,628)	(-)
事 業 費 用		289,175	289,036
そ の 他 経 常 費 用		193,081	161,927
経 常 利 益		154,671	289,591
特 別 利 益		3,942	2,447
固 定 資 産 等 処 分 益		3,554	2,447
そ の 他 特 別 利 益		388	-
特 別 損 失		36,880	164,514
固 定 資 産 等 処 分 損		9,871	3,568
減 損 損 失		8,669	1,182
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		17,148	158,576
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		1,188	1,188
災 害 損 失		4	-
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		121,733	127,524
法 人 税 及 び 住 民 税 等		1,174	98,340
法 人 税 等 調 整 額		22,094	△68,920
法 人 税 等 合 計		23,269	29,420
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 剰 余		98,464	98,104
少 数 株 主 利 益		370	566
中 間 純 剰 余		98,094	97,538

注記事項

(平成 25 年度中間連結会計期間 中間連結損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	783	269	1,052
遊休不動産等	91	38	129
合計	875	307	1,182

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年 4月 1日から 平成24年 9月 30日まで〕	平成25年度 中間連結会計期間 〔平成25年 4月 1日から 平成25年 9月 30日まで〕
		金 額	金 額
少数株主損益調整前中間純剰余		98,464	98,104
その他の包括利益		△169,866	454,793
その他有価証券評価差額金		△182,915	437,462
繰延ヘッジ損益		11,478	△9,883
土地再評価差額金		△0	△20
為替換算調整勘定		5,704	29,486
持分法適用会社に対する持分相当額		△4,133	△2,252
中間包括利益		△71,401	552,897
親会社に係る中間包括利益		△71,767	552,261
少数株主に係る中間包括利益		365	635

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度中間連結会計期間	平成24年度中間連結会計期間
		〔平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで〕	〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		121,733	127,524
賃貸用不動産等減価償却費		12,330	7,414
減価償却費		29,522	23,910
減損損失		8,669	1,182
支払備金の増減額(△は減少)		△12,809	△14,822
責任準備金の増減額(△は減少)		469,933	684,410
社員配当準備金積立利息繰入額		13,091	12,508
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△5,594	△920
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△35	△35
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△280	△4,137
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△346	△142
価格変動準備金の増減額(△は減少)		17,148	158,576
利息及び配当金等収入		△603,815	△640,893
有価証券関係損益(△は益)		352,867	△153,839
支払利息		1,347	4,202
有形固定資産関係損益(△は益)		4,178	1,104
特別勘定資産運用損益(△は益)		37,628	△72,693
その他		△42,018	△12,842
小 計		403,549	120,505
利息及び配当金等の受取額		626,785	659,301
利息の支払額		△868	△3,735
社員配当金の支払額		△99,791	△102,381
その他		△4,711	△513
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		24,469	△81,555
営業活動によるキャッシュ・フロー		949,433	591,620
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		499	△200
買入金銭債権の取得による支出		△12,000	△8,500
買入金銭債権の売却・償還による収入		44,089	59,371
有価証券の取得による支出		△4,254,056	△4,859,457
有価証券の売却・償還による収入		3,036,371	4,799,379
貸付けによる支出		△562,524	△681,915
貸付金の回収による収入		574,176	601,694
その他		149,503	△652,951
資産運用活動計		△1,023,940	△742,579
(営業活動及び資産運用活動計)		(△74,506)	(△150,958)
有形固定資産の取得による支出		△25,224	△18,651
有形固定資産の売却による収入		19,696	27,467
その他		△9,074	△10,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,038,542	△744,687
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		108,600	105,110
借入金の返済による支出		△107,131	△110,516
基金の募集による収入		50,000	—
基金の償却による支出		△50,000	△50,000
基金利息の支払額		△3,930	△3,585
その他		1,265	976
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,195	△58,014
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,079	8,540
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△87,226	△202,540
現金及び現金同等物期首残高		707,424	820,784
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		620,197	618,243

(注) 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) 中間連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

期 別	平成24年度 中間連結会計期間		平成25年度 中間連結会計期間		期 別	平成24年度 中間連結会計期間		平成25年度 中間連結会計期間	
	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで		平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで			平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで		平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額	金 額	金 額
基金等					その他の包括利益累計額				
基金					その他有価証券評価差額金				
当期首残高	300,000	300,000			当期首残高	1,022,171	2,509,186		
当中間期変動額					当中間期変動額				
基金の募集	50,000	—			基金等以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△182,843	441,521		
基金の償却	△50,000	△50,000			当中間期変動額合計	△182,843	441,521		
当中間期変動額合計	—	△50,000			当中間期末残高	839,327	2,950,708		
当中間期末残高	300,000	250,000			繰延ヘッジ損益				
基金償却積立金					当期首残高	△6,969	△74,128		
当期首残高	900,000	950,000			当中間期変動額				
当中間期変動額					基金等以外の項目の当中間期 変動額（純額）	11,478	△9,883		
基金償却積立金の積立	50,000	50,000			当中間期変動額合計	11,478	△9,883		
当中間期変動額合計	50,000	50,000			当中間期末残高	4,509	△84,012		
当中間期末残高	950,000	1,000,000			土地再評価差額金				
再評価積立金					当期首残高	△67,515	△84,481		
当期首残高	651	651			当中間期変動額				
当中間期変動額					基金等以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△3,898	1,064		
当中間期変動額合計	—	—			当中間期変動額合計	△3,898	1,064		
当中間期末残高	651	651			当中間期末残高	△71,414	△83,417		
連結剰余金					為替換算調整勘定				
当期首残高	379,311	424,922			当期首残高	△68,619	△37,957		
会計方針の変更による累積的 影響額	—	24,705			当中間期変動額				
遡及処理後当期首残高	379,311	449,627			基金等以外の項目の当中間期 変動額（純額）	1,503	26,441		
当中間期変動額					当中間期変動額合計	1,503	26,441		
社員配当準備金の積立	△167,313	△167,172			当中間期末残高	△67,115	△11,516		
基金償却積立金の積立	△50,000	△50,000			その他の包括利益累計額合計				
基金利息の支払	△3,930	△3,585			当期首残高	879,066	2,312,619		
中間純剰余	98,094	97,538			当中間期変動額				
土地再評価差額金の取崩	3,898	△1,084			基金等以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△173,760	459,143		
持分法適用会社増加に伴う 増加高	—	225			当中間期変動額合計	△173,760	459,143		
当中間期変動額合計	△119,250	△124,077			当中間期末残高	705,306	2,771,762		
当中間期末残高	260,060	325,550			少数株主持分				
基金等合計					当期首残高	12,141	13,278		
当期首残高	1,579,962	1,675,573			当中間期変動額				
会計方針の変更による累積的 影響額	—	24,705			基金等以外の項目の当中間期 変動額（純額）	315	582		
遡及処理後当期首残高	1,579,962	1,700,279			当中間期変動額合計	315	582		
当中間期変動額					当中間期末残高	12,456	13,860		
基金の募集	50,000	—			純資産合計				
社員配当準備金の積立	△167,313	△167,172			当期首残高	2,471,169	4,001,471		
基金利息の支払	△3,930	△3,585			会計方針の変更による累積的 影響額	—	24,705		
中間純剰余	98,094	97,538			遡及処理後当期首残高	2,471,169	4,026,177		
基金の償却	△50,000	△50,000			当中間期変動額				
土地再評価差額金の取崩	3,898	△1,084			基金の募集	50,000	—		
持分法適用会社増加に伴う 増加高	—	225			社員配当準備金の積立	△167,313	△167,172		
当中間期変動額合計	△69,250	△124,077			基金利息の支払	△3,930	△3,585		
当中間期末残高	1,510,711	1,576,201			中間純剰余	98,094	97,538		
					基金の償却	△50,000	△50,000		
					土地再評価差額金の取崩	3,898	△1,084		
					持分法適用会社増加に伴う 増加高	—	225		
					基金等以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△173,444	459,726		
					当中間期変動額合計	△242,695	335,648		
					当中間期末残高	2,228,474	4,361,825		

(8) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 中間連結 会計期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,033,068	8,842,286
基金・諸準備金等	3,063,443	3,450,855
基金等	1,525,455	1,597,987
価格変動準備金	427,529	586,105
危険準備金	780,154	937,247
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	7,980	7,191
その他	322,322	322,322
その他有価証券の評価差額×90%	3,279,032	3,820,750
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△8,620	△5,263
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,602,347	1,574,723
負債性資本調達手段等	157,040	157,040
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△92,877	△96,165
その他	32,704	△59,652
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	2,240,396	2,343,896
保険リスク相当額 R_1	135,383	133,383
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	75,959	76,435
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	394,708	392,487
最低保証リスク相当額 R_7	7,382	6,195
資産運用リスク相当額 R_3	1,780,222	1,885,713
経営管理リスク相当額 R_4	47,873	49,884
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	
	717.1%	754.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(9) セグメント情報

平成25年度中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。